

第3回日本社会情報学会大会  
The 3rd Annual Meeting of the Japan Society  
For Socio-Information Studies

発表要旨集

1998

10月3日-4日

学会会場

東京大学 山上会館

主催

日本社会情報学会

10月4日（会場：東京大学山上会館大会議室）

9:20 研究発表

「高齢者と情報化—ユーザビリティを中心に」

飯田朱美（東京大学大学院）

9:40 「社会的価値観の形成プロセスに関する分析—89.98参議院選挙を通じて」

出川淳（小樽商科大学商学部社会情報学科）

10:00 「浜松市住民の生活情報化に関する調査報告」

○井川充雄（静岡大学情報学部）

鎌田哲広（静岡大学情報学部）

藤井史郎（静岡大学情報学部）

笹原恵（静岡大学情報学部）

10:20 「大東地区における地上波放送に伴う情報化の現状」

○炭谷晃男（大妻女子大学社会情報学部）

○守弘仁志（熊本学園大学）

岩佐淳一（茨城大学）

10:40 「阪神大震災に関する新聞生活情報分析1」

三石博行（金蘭短期大学生生活科学科）

11:00 「震度情報の変遷と社会的影響」

中森広道（日本大学文理学部）

11:20 「ネットワーク表現した人工社会の流行現象のシュミレーション」

中井豊（㈱三菱総合研究所シミュレーション技術部）

11:40 「1980年代のメディアにおける「働く女性」イメージと女性のアイデンティティ」

内海典子（東京大学大学院）

12:00 「北部タイの1農村における村人の情報行動の変化について」

○宇都宮由佳（大妻女子大学大学院）

益本仁雄（大妻女子大学人間生活科学研究科）

中野美雅（大妻女子社会情報学部）

12:20 休憩

# 阪神大震災に関する新聞生活情報分析 I シソーラス検索による新聞情報の分析の方法とその批判

金蘭短期大学 三石博行

E-mail h-mitsuishi@kinran.ac.jp

キーワード 阪神大震災、新聞情報、生活情報の構造、生活情報の発生形態

## 1、はじめに・昨年の分析方法の批判

昨年提起した生活情報史観と生活情報構造のモデルに従って<sup>1</sup>、具体的には朝日新聞社の CD-ROM を活用し、阪神大震災に関する生活情報の新聞記事の発件数を統計的に分析し、生活情報には個人の生命維持に直接関係する第一次生活情報、社会システムを維持する為の第二次生活情報と娯楽や余暇に関する第三次生活情報があることを示した<sup>2</sup>。既に、これらの分類は生活構造論の成立史の中で議論されたものであった。また、新聞情報がそのまま社会現象の反映ではないので、新聞情報のみで生活情報の構造モデルを検証することは不十分であり、今までの研究の方法や分析を批判的に検討する必要性が生じた。毎日新聞社大阪本社や読売新聞大阪本社の協力を得て、社内のデータベースや情報サービス機能を活用し、1995年1月17日から一年間の阪神大震災に関する新聞記事を調べた。

## 2、危機管理と新聞社の情報化

既に大手新聞社では情報化システムは確立し、記事の作成、その編集、印刷の行程から、それらの保存管理と再利用まで情報化されている。震災時に京都新聞と連携し、莫大な被害にも関わらず新聞発行を維持した神戸新聞の教訓を踏まえ、震災に対する危機管理を新聞社ではこれまでに進めてきた情報化システムの展開の中で確立しようとしている。例えば読売新聞社ではデータベースを東京と大阪で同時に保存管理する体制を作った。従って我々の調査は、この情報化された新聞社のシステムを活用した。

## 3、相対的重要度変化グラフと情報量変化傾向グラフ

毎日新聞のデータベースはシソーラス検索に即して見出しと本文の全文検索

で、また読売新聞のデータベースは全文検索と同義語キーワード検索を同時に可能にするヨミダスと言う読売新聞社のデータベース検索に即して、生命、食料、住宅、衣服に関する情報など31項目に亘る第一次生活情報、住宅、学校、援助、復旧、復興に関する情報など30項目に関する第二次生活情報と余暇や心の問題に関する情報など12項目の第三次生活情報を、二週間毎に震災から一年間に亘って調べた。それぞれの生活情報に関する項目を独立変数、二週間毎の期間を従属変数として、それらの生活情報の経年的変化を求め、その生活情報量を統計的に処理した。

我々は昨年<sup>3</sup>の分析で用いた情報発生率変化グラフと情報発生確率変化グラフの概念<sup>3</sup>を批判的に検討し、その期間の阪神大震災という情報量に対してある生活情報量の割合を情報の相対的重要度と考え、その経年的変化を相対的重要度の変化として、それを生活情報の相対的重要度変化グラフを作った。

また、期間の全体の情報量、つまり記事数が平均している場合を前提条件として、実際それらの標準偏差値は小さいのでその前提条件を満足していると考えて、一年間の情報量に対してそれぞれの期間毎の情報量の割合を求めた。

その量は、阪神大震災に関係なく全ての情報量に対して相対的な変化の割合を示すものと解釈出来るので、生活情報の変化の傾向を示すグラフと考えてよい。これをここでは情報量変化傾向グラフと呼ぶ。この二つの分析方法で上記の生活情報を分析した。

#### 4、相対的重要度変化と情報量変化傾向の解釈

以前の生活構造モデルの解釈からは、第一次生活情報は非常に大きい初期情報量を示し、問題の解決の度合いに従ってその量が変化するが、一般的に急激な減少を示すと考えた。また第二次生活情報は震災直後からほとんど一定量発生すると考えた。さらに第三次生活情報は震災直後には非常に少ないが、時間が経る毎にその量が次第に増えていくと考えた<sup>4</sup>。

しかし、今回の分析から、今までの解釈が当てはまらないことが理解できた。例えば、読売新聞のデータでは第一次生活情報と分類された水道や救援物資に関する情報は、相対的重要度変化グラフと情報量変化傾向グラフが共に経年的に急激な減少傾向を示す。しかし、死者に関する情報は上記の情報と同じように情報量変化傾向グラフは急激な減少傾向を示しているのだが、相対的重要度変化グラフは全体的には緩やか減少傾向で示している。また、衣服に関する情報は上記の情報よりも情報量変化傾向グラフに関しては緩やかな減少傾向を示しているが、情報量変化傾向グラフは逆に緩やかに増加傾向を示している。

つまり、第一次情報のように重要な情報でも、水道や救援物資の情報のようにその情報発生源の問題が速やかに解決する場合は、相対的重要度変化グラフと情報量変化傾向グラフが共に経年的に急激な減少傾向を示すと考えられ、また、死者の情報のように時間が経った後でも問題が残される場合は、情報量変化傾向グラフは急激な減少傾向を示すが相対的重要度変化グラフは全体的には緩やかな減少傾向を示す。さらに、時間が経つ毎に問題が取り上げられるような情報は、情報量変化傾向グラフに関しては緩やかな減少傾向を示し、情報量変化傾向グラフは逆に緩やかに増加傾向を示すと解釈出来る。

つまり、こうした二つの切り口から垣間見るそれぞれの生活情報量の変化の傾向から言えることは、例え第一次生活情報であったとしても、それぞれの社会経済的な環境の中でそれらの重要さが異なることを示すものであると考えられる。従って必ずしも前回に示したモデルによって解釈出来るとは限らない。今後は具体的にそれらの一つ一つの傾向を分析し、この解釈が正しいのかを検証する必要がある。

## 5、シソーラス検索の理論的位置づけ

ここで、分析の資料を提供しているシソーラス検索やヨミダス検索に関して、その検索ソフトの論理的構造を理解しておかなければならない。つまり、シソーラスでの見出しと全文検索では、文書の中に検索単語が一つしかない場合でも、その記事は情報量としてカウントされる。

従って、必ずしもその検索単語に関して情報を提供していない記事が取り出される場合が生じる。その確率が問題になる。このようにシソーラス検索やヨミダス検索で生活情報の特色を調査する場合には、新聞紙面にある情報のデータベースを検索するソフトの特徴を知らなければならぬ、その上で、データ分析の正確度を理解しておく必要があった。そこで、シソーラス検索の過程を論理的に解釈してみた。そこに、当然生じる確率論的問題を提起しなければならない。その上で、統計的処理をする意味について検討することにする。

このように我々の分析はある理論的な仮定の上に成り立っている。それが充たされる条件を明らかにし、今まで試みられてきた新聞情報に関する経験的分析に対して、非常に多くのデータを短い時間で分析できる利点の限界と有効性について語らなければならない。

## 6、新聞での生活情報の分析の今後の問題点

既に阪神大震災に関する新聞生活情報の分析は数多く検討されており、毎日

新聞が連載した「希望新聞」の内容に関する分析<sup>5</sup>やまた被災地での安否や生活情報のニーズとその供給の関係に関する被災者のアンケート調査<sup>6</sup>、さらに災害情報の時系列分析<sup>7</sup>などがある。これらの研究成果を踏まえ、今後情報化されたデータから相対的重要度変化グラフや情報量変化傾向グラフの傾向を調べることによって、その比較を通じて推察出来る阪神大震災に関する新聞情報の内容を分析する必要がある。

しかしながら、新聞情報の問題は、震災直後の初期対応に対して他のメディア、例えばテレビ<sup>8</sup>やラジオ<sup>9</sup>、また電話、携帯電話やインターネットなどに比べて<sup>10</sup>、その有効性は何かの問題になっている。つまり、災害情報という全体的な視点から問題を立てる必要がある<sup>11</sup>。

今後の新聞情報の批判的検討の課題として、新聞情報と住民組織が自発的に出した生活情報や行政サービスの出した生活情報の比較検討を行っている。

## 注

- 
- <sup>1</sup> 三石博行 「生活情報構造モデルと生活情報史観」 in 『社会・経済システム学会 1997 年第 16 回大会報告要旨集』関西大学 社会経済システム学会 1997.11.1 pp3-6
  - <sup>2</sup> 三石博行 「阪神大震災以後の生活情報発生時の調査と生活構造分析」 in 『情報文化学会 第五回全国大会講演予稿集』東京工業大学 東京情報文化学会 1997.11.8 pp20-23
  - <sup>3</sup> 同上
  - <sup>4</sup> 三石博行 「生活情報構造モデルと生活情報史観」 in 『社会・経済システム学会 1997 年第 16 回大会報告要旨集』関西大学 社会経済システム学会 1997.11.1 p6
  - <sup>5</sup> 三上俊治 「阪神・淡路大震災における生活情報へのニーズと流通の実態」 in 『第 2 回都市直下地震災害シンポジウム』東京 1997.11.19 pp1-8
  - <sup>6</sup> 岡田亞弓 野田隆 「阪神・淡路大震災における案否情報・生活情報とマスメディア」 in 『家政学研究』奈良女子大学家政学会々誌 Vol43 No2, 1997.3 pp47-54
  - <sup>7</sup> 村上大和 中林一樹 「阪神・淡路大震災に関する新聞報道の時系列分析」 in 『1997 年地域安全学会論文報告集』静岡 地域安全学会 1997.11 pp106-111
  - <sup>8</sup> 中森広道 廣井脩 「阪神・淡路大震災と初動情報」 in 『1995 年阪神・淡路大震災調査報告書-1-』東京大学社会情報研究所「災害と情報」研究会、1997.3、pp66-80
  - <sup>9</sup> 川端信正 廣井脩 「阪神・淡路大震災とラジオ放送」 in 『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』第 10 号、1997.12、pp83-95
  - <sup>10</sup> 中村功 廣井脩 「災害時の案否情報とメディアミックス」 in 『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』第 10 号、1997.12、pp155-180
  - <sup>11</sup> 廣井脩 「阪神・淡路大震災と災害情報」 in 『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』第 6 号、1995.12、pp85106